

平成 26 年度 予 算 編 成 方 針

“豊かさ”をみんなで育む
市民力都市・三豊



三豊市

— 目 次 —

☆ 平成26年度三豊市予算編成方針……………	1
○ 重点事項・基本方針……………	2

平成 25 年 9 月 30 日

各部（局）長

三豊市長 横山 忠始

平成 26 年度 三豊市予算編成方針

今日の地方行政は、安全で安心して暮らせる環境の創出、福祉施策の充実、資源循環型社会の構築、地域内分権の推進、公共施設の再配置問題等の重要政策課題に係る財政需要が増大しており、限られた財源で自主的かつ自立的に取り組むことが求められている。国の緊急経済対策等により景気は上向き傾向にあるが、税収が伸び悩むなど実体経済は依然として厳しい状況が続いており、地方財政の健全化は重要な課題となっている。

一方、地方交付税の原資となる国税収入においては、消費税率の引上げは決定されたものの、所得税、法人税を始めとする税収見通しを正確に行うことは極めて難しい状況であるが、本年 8 月に閣議決定された国の「中期財政計画」において、地方の一般財源総額を平成 27 年度までは平成 25 年度の水準を確保するとされたところである。

このような状況の下、将来にわたり持続可能な健全財政を目指し、今後本格化する国の予算編成や、地方財政対策等の動向を慎重に見極めながら、更なる「行財政改革」、「公共領域の多様化」に取り組みつつ、市民の皆様と共に数字に示された地域の現状を共有し、自らの地域を考え、市民生活に大きな役割を果たすべく、積極的な施策の展開を図ることが求められている。

本市の財政事情は、財政力の基礎固めとして徹底した行財政改革を実行し、関係機関のご協力により様々な財政指標も改善されているが、地方交付税などに依存する割合の大きい状態が続いており、目の前にせまっている普通交付税の合併算定替終了に伴う一般財源の減少と本格化する大型事業の実施に伴う財政負担や、公共施設の再配置問題等を考慮すれば、本市の将来あるべき姿を想定して予算編成を行わなければならない。

平成 26 年度の予算編成については、現在見直しを進めている「三豊市新総合計画」で示されたまちの将来像「“豊かさ”をみんなで育む市民力都市・三豊」を目指し、三豊市自らの意思と知恵で、地域を作り守り育てる「自主・自立」したまちづくりを進めるための予算編成を行うこととする。

最後に、将来の三豊市の発展のため、より一層、施策の選択と集中を徹底し、全職員が創意と工夫で最少の経費で最大の行政効果が得られるよう、あらゆる英知を結集して、「今まで」より「これから」を考えた予算づくりに取り組むこととする。

重点事項

予算編成に当たり、「田園都市みとよ」の実現を図るため、特に必要と認められる事業については、重点施策として財源の重点配分を行うものとする。

重点施策は、次に掲げる基本目標に対応するもののうち、第六期実施計画における各部の運営方針で示されたものとし、その使用可能一般財源総額については、別途通知する。

【基本目標】

- ① 活気にあふれ、産業が躍動するまちづくり
- ② 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまちづくり
- ③ 人々が助け合う、安全・安心なまちづくり
- ④ 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまちづくり
- ⑤ 豊かな心を育み、文化を発信するまちづくり
- ⑥ ともに考え行動する、自らが創るまちづくり

基本方針

- 1 平成 26 年度予算編成については、「三豊市新総合計画」で示された、三豊市が自治体として目指すまちづくりの施策の大綱に沿った編成を行う。また、新総合計画第六期実施計画（平成 26 年度～平成 28 年度）に沿った予算編成とする。
ただし、この期間については、大型建設事業が集中する見込みであり、通常の普通建設事業はもとより、市単独事業についても抑制していく方針とする。
- 2 予算規模については、新総合計画第六期実施計画で示された額を基本数値とするが、大型建設事業については、実施設計等に基づいた事業費の精査を行うとともに、事業費の平準化を図り、合併特例債等有利起債を活用した積極的かつ効果的な予算編成を行う。
- 3 普通交付税合併算定替終了に向けて、歳入に見合う財政構造への転換と長期的に持続可能な財政基盤の確立に向け、徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努める。
- 4 新規事業については、予算要求において、その財源は既存事業の廃止・縮小等により捻出するスクラップ・アンド・ビルドを前提とすること。また、新規事業については事業の終期を設定することとし、原則 3 年以内とする。特に政策的な事業については政策部長の査定を行うものとする。

5 枠配分について（別紙参照）

平成25年度当初予算一般財源を考慮の上、平成26年4月の消費税増税分も含めた経常的経費を各課等（以下「各部門」という。）に枠配分する。

その枠内予算額で各部門が自主的、主体的に事務の効率化、事務経費の見直しに努め、徹底した経費の削減に取り組むこと。また、事務費等庁費については、枠配分に関わらず、削減に努めること。

6 今後本格的な地域内分権の進展により、権限とともに財源も移譲することとなるが、交付金の算定に当たっては、本来の趣旨を逸脱することのないよう十分精査すること。

7 歳入

- ① 予算要求書の作成に当たっては、積算を正確にし、過大見積もりを避け適正な財源を計上すること。
- ② 市税については、経済情勢の推移、税制改正等を十分勘案するとともに、的確な判断により、確実な見込み額を計上すること。また、税負担の公平を期するため、課税客体の把握漏れのないよう留意すること。
- ③ 分担金及び負担金については、徴収基準に基づく、適正な負担の確保を図ること。
- ④ 国及び県支出金については、行財政制度の動向や東日本大震災の影響等を把握して的確に見積もること。また、計上に当たっては、超過負担とならないよう特に留意すること。
- ⑤ 財産収入については、財産の現況を的確に把握し、効率的な活用に努めるとともに、周到な処分計画を立てること。
- ⑥ 市債については、後年度の財政負担を考慮するとともに適債事業を選択すること。

8 歳出

- ① 予算要求書の作成に当たっては、積算を正確にし、過大見積もりを避けること。また、各費目を通じ、必要性、緊急性、行政効果などに欠ける経費は計上しないこと。
- ② 人件費、扶助費、公債費の義務的経費及び臨時職員賃金、時間外勤務手当については、現行制度に基づき積算すること。特に臨時職員賃金は年間必要額を計上し、増額補正のないようにすること。なお、臨時職員の任用については、人事課及び教育総務課のヒアリングにおいて必要と認められたもののみ、予算を計上すること。
- ③ 扶助費のうち市単独事業については、政策的要素もあるが、事業の内容変更（対象者の精査等）、廃止等、事業の見直しを図ること。
- ④ 投資・政策的経費については、「三豊市新総合計画」第六期実施計画に計上されていることを絶対的条件とし、予算規模等の関係上、優先順位を明確にすること。
- ⑤ 新規の市単独事業は原則3年間を期限とし、事業効果を十分検証すること。
- ⑥ 平成24年6月議会での工事請負契約の変更契約に関する付帯決議に関連し、新たに公共施設（三豊市公共施設整備に関する事前協議実施規程第2条参照）の整備経費を要求する場合は、あらかじめ公共施設整備検討委員会において施設整備の審査を受けておくこと。
- ⑦ 民間に任せることにより、サービスの質の向上及び経費の削減を図ることが可能な分野については、アウトソーシング（平成23年3月25日付け政策部長通知参照）を積極的に検討すること。

9 特別会計

特別会計については、一般会計に準じ、経費の削減に取り組むこと。また、適正な受益者負担の確保を図り、収支の均衡に努め、業務運営の健全化に取り組むこと。

10 企業会計

企業会計については、一般会計に準じ、経費の削減に取り組むこと。また、経営の合理化を図るとともに、企業性格を十分に発揮し、独立採算制の確保に努めること。

11 補助金等適正化法第 22 条の運用改正を受け、現有施設の利用状況と運営方法の検討を行い、民間委託や転用、譲渡を含めて効率的な在り方を積極的に見直すこと。